

高校改革のグランドデザイン

「ネクスト」という名の先祖がえり?

児美川孝一郎

一 奇妙な感覚

文部科学省は今年二月、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」——二〇四〇年に向けた「N・E・X・T（ネクスト）ハイスクール構想」を発表し、高校教育改革に着手しはじめた。二五年度補正予算で約三〇〇億円を拠出して基金を作り、各都道府県での高校改革の「先導拠点」校づくりに乗り出している。

ただ、今回の改革を眺めていると、どうにも奇妙な感覚に襲われる。「グランドデザイン」という大仰な言葉に違和感を持つからではない。この言葉は、二〇一八年に出された中央教育審議会の答申「二〇四〇年に向けた高等教育のグランドデザイン」に登場済みである。では、何が奇妙なのか。——端的に、強い既視感を覚えるのである。ネクスト・ハイスクール構想から透けて見えるのは、高校改革の中身を決める政策原理が、将来の労働力の需給関係に据えられていることである。人材

こみかわ こういちろう
法政大学キャリアデザイン学部教授。教育学
主著に『新自由主義教育の40年』（青土社）
『「教育改革」は何を改革してきたのか』（誠信書房）など

不足に陥る職種、学歴が具体的に指摘され、その充足に向けて高校教育を変えていくという。この明け透けな「マンパワーポリシー」は、どこかで見覚えがないだろうか。——言わずもがな、一九六〇年代の高校多様化政策である。そこでは「国民所得倍增計画」がめざした高度経済成長の実現に向けて、将来必要となる産業分野別の労働力需要が割り出され、その過不足に合わせて、高校の職業学科を再編していくことが企図されていた。

しかし、歴史が証言してくれるように、六〇年代多様化政策は見事に失敗した。しかも、皮肉なことに、多様化政策が失敗し、実際には普通科高校の新増設が続いたからこそ、その後の産業界は、予測を超えた産業構造転換のスピードにもかかわらず、必要な労働力を柔軟に確保し続けることができたという評価も存在している。

こうした意味で、マンパワーポリシーに基づく教育制度の再編などという硬直した政策原理は、半世紀以上も前に入眠したはずなのである。それが、今なぜ亡霊のように再登場したのか。何ゆえに教育政策は、マンパワーポリシーに先祖がえりしたのか。小論では、このあたりの経緯とそこに見え隠れする問題について論じたい。

二 授業料無償化から高校改革へ

政策路線の転轍

そもそも今回の高校改革の出発点は、自民・公明・維新の三党合意（二〇二五年二月）によって、今年度からの（私学を含む）高校の実質的な「授業料無償化」が実現したことにある。無償化措置そのものは（不十分な点が多いとしても）前向きに評価されるべきだが、関係者のあいだでは、その余波として、公立高校が生徒募集で困難を抱えるのではないかという危惧が広まった。それには、授業料無償化を先行実施していた大阪府の実態（定員割れに陥る府立高校が続出した）が影響した面もある。結果として、無償化の実施とともに、公立高校の立て直し（特色化と魅力化を図る改革）が必要であるという認識が高まり、高校改革が着手されることになった。

おそらく、ここまでの展開であれば、文科省の思惑の枠内であろう。実際、文科省は早くから高校改革の基本方針を策定することを宣言していた。しかし、時期としては、高市政権の誕生（二五年一〇月）が、ちょうどここに重なる。発足した高市内閣は、すぐに「強い経済」の実現を目標に掲げ、翌月には「日本成長戦略会議」を